

Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 www.khi.co.jp 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO.2003078

2003年11月7日

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

川崎重工は、平成16年3月期中間決算(平成15年4月1日~平成15年9月30日)について、つぎのとおりお知らせいたします。

平成16年3月期中間決算概要

連結決算

(単位:億円)

	当中間期 (15年9月期)	前中間期 (14年9月期)	増減
受注高	5,212	5,230	17
売上高	5,232	5,396	164
営業利益	16	22	38
経常利益	9	87	78
税引前中間純利益	9	85	75
中間純利益	33	34	0
1株当たり中間純利益	2.35円	2.50円	0.15円
総資産	11,602	11,726	123
株主資本	1,808	1,594	214
営業活動によるキャッシュフロー	110	210	100
投資活動によるキャッシュフロー	143	189	46
フリーキャッシュフロー	33	21	54
財務活動によるキャッシュフロー	45	383	337

単独決算

(単位:億円)

	当中間期 (15年9月期)	前中間期 (14年9月期)	増減
受注高	3,017	3,844	827
売上高	2,973	3,795	822
営業利益	57	62	5
経常利益	68	107	38
税引前中間純利益	57	103	46
中間純利益	34	58	24
1株当たり中間純利益	2.38円	4.20円	1.82円
1株当たり中間配当金	0.0円	0.0円	0.0円
総資産	8,266	9,468	1,202
株主資本	1,583	1,352	231

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 7日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 佐藤 禎員 兵庫県
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	523,269	3.0	1,615	-	963	-
14年 9月中間期	539,691	9.6	2,233	-	8,795	-
15年 3月期	1,239,598		30,543		16,273	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	3,395	-	2.35		-	
14年 9月中間期	3,487	-	2.50		-	
15年 3月期	13,022		9.34		8.83	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 325 百万円 14年 9月中間期 61 百万円 15年 3月期 466 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 1,442,676,332 株 14年 9月中間期 1,390,412,270 株
 15年 3月期 1,390,344,511 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,160,291	180,879	15.5	125.38
14年 9月中間期	1,172,681	159,450	13.5	114.68
15年 3月期	1,149,160	174,584	15.1	125.55

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 1,442,582,145 株 14年 9月中間期 1,390,386,090 株
 15年 3月期 1,390,230,242 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	11,000	14,315	4,587	52,632
14年 9月中間期	21,067	18,931	38,324	54,069
15年 3月期	56,769	26,826	59,600	59,837

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社 (除外)6 社 持分法(新規)3 社 (除外)2 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,140,000	8,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円77銭

上記業績予想に関する事項は、補足資料9~10ページを御覧ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社107社及び関連会社30社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

その他事業

油圧機器等の製造・販売、防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置付け]

船舶事業

（株）川崎造船（連結子会社）で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っております。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America（連結子会社）が土木建設機械等の製造の一部及び販売を、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）ほか土木建設機械等の販売を担当しております。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機（株）（連結子会社）が独自に製造・販売ならびに製造の一部分担を行っております。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業（株）（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を行っております。

プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重工事（株）（連結子会社）が鋼構造物等の製造・販売を行っております。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほか製造しております。更に販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモーターズジャパン（連結子会社）が、国内向産業用ロボットを(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しております。

その他事業

(株)カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）が油圧装置の製造・販売を行っております。更に川重防災工業(株)（関連会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事(株)、川崎興産(株)（いずれも連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記のほか川重不動産(株)、川崎食品産業(株)（いずれも連結子会社）ほか福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶		(株)川崎造船 南通中遠川崎船舶工程有限公司		川重神戸サポート(株)
車両	川崎重工業株式会社	Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンポ(株)
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両テクノ(株)
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキマシンシステムズ	
航空宇宙	川崎重工業株式会社	日本飛行機(株) (注4)		(株)ケージーエム 川重岐阜エンジニアリング(株)
ガスタービン・機械	川崎重工業株式会社	川重冷熱工業(株) (注3)	(株)カワサキマシンシステムズ	
プラント・環境・鉄構	川崎重工業株式会社	川重工事(株)		川崎エンジニアリング(株) 大阪動力工業(株)
汎用機	川崎重工業株式会社	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	(株)カワサキモータースジャパン (株)カワサキマシンシステムズ Kawasaki Motors Corp., U.S.A. Kawasaki Motors Europe N.V. Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd. Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc.	
その他	川崎重工業株式会社	(株)カワサキプレジジョンマシナリ (注6)		
		Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited (注6)		
		川重防災工業(株) (注2、5)		
		(商業) 川崎興産(株)	(受注仲介) Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	
		川重商事(株)	Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	川崎食品産業(株)

(注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2. 川重防災工業(株)は東証2部および大証2部に上場している。

3. 川重冷熱工業(株)はJASDAQに上場している。

4. 日本飛行機(株)は平成15年3月26日に東証1部上場廃止となり、同年4月1日に当社の完全子会社となった。

5. 川重防災工業(株)は平成15年9月30日付で連結子会社から持分法適用関連会社となった。

6. (株)カワサキプレジジョンマシナリ、Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limitedは平成15年4月1日よりガスタービン・機械事業からその他事業に移管している。

7. 上記のほか、川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。

2. 経営方針

〔経営の基本方針〕

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

〔目標とする経営指標〕

目標とする経営指標は、投資家の期待する利益を上回る利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) / \text{投下資本}$ ）を採用しております。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の圧縮を図ることにより、財務体質も強化していきます。

具体的な目標数値としては、2006年度：ROI C 9%（税引き前）以上の達成を中期経営計画の目標として掲げております。

〔中期的経営戦略〕

現中期経営計画においては、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指しております。

その一環として、事業の選択と集中を進めており、航空宇宙事業、汎用機事業を中核事業として位置づけるとともに、今後の成長が期待される車両事業、ガスタービン・機械事業を育成事業と位置づけ、これらの事業を中心に経営資源を重点投入し、収益の柱として強化していきます。一方、成熟市場で供給過剰状態にある、船舶事業、プラント・環境・鉄構事業については、これらを構造改革事業と位置づけ、事業構造の改革による収益力の向上を図っております。

また、質重量従型経営の方針の下、技術やブランドで差別化された製品・サービスの提供、さらにビジネスモデルの見直しによる収益力の強化についても継続的に取り組み、安定的で高収益な経営基盤の確立を目指しています。

こうした方針に基づき、中期経営計画を策定した2000年度以降、社内カンパニー制の導入や、船舶事業・精機事業の分社、鉄構工場の集約、収益力の強化を目指した船舶・ディーゼルエンジン・二輪車をはじめとした数々のアライアンスの推進などに取り組んできました。

〔会社の対処すべき課題〕

内外ともに当面厳しい経営環境を想定せざるを得ない中であっても、安定的な収益基盤を確立し、持続的成長を果たすことによって企業価値を高めていくために、今期についても、引き続き事業の構造改革や収益力強化のための諸施策を着実に推進していきます。

またこれに加えて、現在の急激な為替変動（円高・ドル安）に対応すべく、緊急の収益改善策を推進するとともに、中長期的に為替変動をはじめとする急激な経営環境の変化に対するフレキシビリティを高めるため、コストのドル化や労務費の弾力化にも取り組んでいきます。

航空宇宙事業では、防衛庁向け次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発の主担当企業として当社が指名されたのを機に、開発体制を充実させ、さらに中長期的視点に立った航空機生産工場の整備を進めており

ます。また、航空宇宙事業の基盤強化の一環として、本年4月に日本飛行機株式会社を株式交換により当社の完全子会社とし、グループ全体としての開発・生産・整備体制を効率化していきます。なお日本飛行機において子会社化以前に防衛庁に対して過大請求を行っていた事実が本年5月に判明し、現在防衛庁の特別調査を受けております。この事実を踏まえ、親会社として同社の経営陣を刷新するとともに、かかる事態を二度と起こさないよう、内部管理体制の強化、及び事業構造の見直しを同社と一体となって実施中であります。

汎用機事業では、商品競争力を高めるため開発体制を強化し、積極的に新機種を投入するとともに、スズキ株式会社との提携を深化させ、二輪車の相互OEM供給や、部品の共通化・共同購入などに加え、共同開発を推進し、収益力の一層の向上を図っていきます。

車両事業は、海外を中心に需要が拡大しており、米国に鉄道車両の一貫製造工場を建設するなど、海外展開を強化しています。また国内では、台車事業や、部品・メンテナンス等の周辺事業を強化し、収益力の向上を図っていきます。

ガスタービン・機械事業では、電力の自由化等に伴う分散型発電の需要拡大を背景にして、2万kWクラスまでのラインアップを完成し、自社開発の強みを活かしながら、サービス・メンテナンスまでも視野に入れた事業展開を強化しています。また、国内市場に続き、海外市場についても積極的に展開していきます。

一方、船舶事業およびガスタービン・機械事業の精機部門については、事業運営のフレキシビリティを一層高め、効率的な事業運営を行なうため、昨年10月をもって株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレシジョンマシナリとして分社し、確固たる自立体制の下で競争力の向上を図っております。

また、車両事業の破碎機部門については、本年4月に株式会社神戸製鋼所と営業・設計部門を統合した合弁会社を設立しました。受注量の拡大を図るとともに、経営の効率化に向けて製造部門を含めた将来の事業統合についても協議を進めています。

さらに、民間設備投資の低迷、公共投資の削減等により、依然として厳しい事業環境に直面しているプラント・環境・鉄構事業については、人員のスリム化や諸経費の削減による固定費の削減等、損益分岐点の一層の引き下げに取り組んでいます。その一環として、鉄構事業の野田工場を本年9月末をもって閉鎖して播磨工場に集約するなど、市場規模の縮小に対応した生産体制の見直しも行なっています。

当グループは、このように事業環境の変化に適応させるべく中期経営計画に沿って諸施策を着実に実行することによって持続的成長を遂げ、企業価値の増大を図っていきます。

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況〕

当グループは、効率的で健全な経営活動によって企業価値を増大させるとともに、株主をはじめとしたステークホルダーに対しても透明性の高い経営を行なうことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社では、監査役会設置型を採用しており、取締役11名、監査役4名により構成しております。また併せて、執行役員制・社内カンパニー制を採用しており、執行役員29名により業務執行を行っております。取締役としての機能と業務執行機能を明確に分離することにより、経営戦略の立案機能、業務執行の監督機能を強化するとともに、個別の事業における事業戦略の策定・実行を社内カンパニー・執行役員に権限委譲することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

監査機能については、全監査役が、取締役会および執行役員会に出席するとともに、重要書類を監査役閲覧に付すなど、監査機能の充実を図っております。

コンプライアンスについては、従来から企業倫理に関する社内規則を整備し、社内の意識向上を図るなど、コンプライアンスに取り組んできましたが、その徹底を図るため、本年6月に企業倫理委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定めました。また全従業員に「コンプライアンスガイドブック」を配布し、「個々人の倫理観がカワサキブランドのバリューを守り、高めていく」という意識を従業員一人一人が持って行動するよう要請するなど、全社を挙げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間期の連結業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、株価の反転や民間設備投資の増加に景気回復の兆しが見られるものの、公共投資の削減が続くなか、厳しい雇用情勢を反映して個人消費も依然として低迷しており、総じて低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社は積極的に営業活動を展開した結果、連結受注高は車両事業・航空宇宙事業などで増加しましたが、船舶事業、プラント・環境・鉄構事業が減少し、全体では5,212億円とほぼ前年同期並みとなりました。

当中間期の連結売上高については、航空宇宙事業などで増加したものの、プラント・環境・鉄構事業、車両事業などで減少し、全体では前年同期を164億円下回る5,232億円となりました。

利益面につきましては、船舶事業での工事採算改善等により当中間期の営業損益は16億円の黒字に転じ（前年同期は22億円の損失）、経常損失も9億円と前年同期から大幅に改善しましたが、税効果会計の規定に基づき一部税金費用の繰延がなかった結果、中間純損益は前年同期並みの33億円の損失となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、受注高3,017億円、売上高2,973億円、経常損失68億円、中間純損失34億円となりました。

中間配当につきましては、今後の事業展開等を勘案して、まことに遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

なお、日本飛行機の防衛庁に対する過大請求案件につきましては、現在補正額決定のための特別調査が実施されており、補正額が未定であるため、今中間決算ならびに通期業績見通しへの影響額折込はいたしておりません。

2) 当中間期の連結セグメント別業績

従来「ガスタービン・機械事業」に含まれていた精機部門は、当中間期より「その他事業」に含めています。これに伴い、前年同期実績は現行の区分に組替えて表示しています。

(単位：億円)

事業種類別 セグメント	当中間期 (15年9月期)		前中間期 (14年9月期)		(参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当中間期 (15年9月期)	前中間期 (14年9月期)
船舶	516	38	498	-15	466	751
車両	578	14	794	9	1,027	757
航空宇宙	698	20	456	13	312	253
ガスタービン・機械	657	7	676	20	533	501
プラント・環境・鉄構	505	-50	801	-45	573	819
汎用機	1,656	-26	1,623	-1	1,656	1,623
その他	619	11	546	-3	642	523
合計	5,232	16	5,396	-22	5,212	5,230

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。営業損益のセグメント間精算額は「その他」に含めて表示。

船舶事業

連結受注高は、LNG 船 1 隻、ばら積み貨物船 8 隻、VLCC 1 隻の計 10 隻を受注した結果 466 億円となり、LNG 船 3 隻などを受注した前年同期比では 284 億円の減少となりました。

連結売上高は LPG 船、LNG 船、ばら積み貨物船などを売り上げた結果 516 億円となり、前年同期比 18 億円増となりました。営業損益は当中間期に好採算案件の売上計上があったことにより 38 億円の黒字を計上し、前年同期 (15 億円の損失) から大幅改善しました。

車両事業

連結受注高は、ニューヨーク市向け地下鉄電車、台湾向け地下鉄電車などを受注した結果、1,027 億円と前年度期比 269 億円増となりました。

連結売上高は 578 億円とニューヨーク市向け地下鉄電車や香港向け地下鉄電車などの大口海外案件のあった前年同期から 215 億円減少しましたが、国内案件の採算が改善したため営業利益は 14 億円と前年同期比 4 億円増加しました。

航空宇宙事業

連結受注高は、B767・B777 旅客機分担生産品や防衛庁向け航空機補用品などを受注し、前年同期比 59 億円増の 312 億円となりました。

連結売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機及び次期輸送機の開発契約の売上計上に加えて当中間期より新たに日本飛行機が連結対象に加わったことにより、698 億円と前年同期比 241 億円の大幅増加となり、営業利益も 20 億円と前年同期から 7 億円増加しました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、V2500、トレントなど民間航空機用エンジン分担製造品が増加したため、前年同期比 32 億円増の 533 億円となりました。

連結売上高は、船用タービン・ボイラ、産業用ガスタービンなどが減少したため 657 億円と前年同期からやや減少し、営業利益は 7 億円と前年同期比 13 億円減少しました。

プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、インドネシア向けフェロニッケル生産プラントなどを受注しましたが、大口案件が少

なく、全体では 573 億円と前年同期比 246 億円減少となりました。

連結売上高は各地方公共団体向け都市ごみ焼却設備やブラジル向け CCPP 設備など 505 億円を売りましたが、中国向け肥料プラントや大口の都市ごみ焼却設備があった前年同期比では 295 億円の減少となりました。営業損益も、不採算案件は大きく減ったものの売上減少の影響が大きく、50 億円の損失と前年同期並みにとどまりました。

汎用機事業

連結売上高は米国・欧州二輪車販売子会社の販売が増加したことにより前年同期比 33 億円増加の 1,656 億円となりましたが、販売促進の強化に伴う経費の増加などにより営業損益は 26 億円の赤字となりました。

その他事業

中国向けが好調な精機部門を中心に、連結売上高 619 億円、営業利益 11 億円と前年同期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態

債権流動化の活用をはじめとする資産効率化を進めた結果、当中間期末の総資産は 1 兆 1,602 億円と前中間期末に比べ 123 億円減少しました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、当中間期の営業活動において 110 億円の資金の純増（前年同期は 210 億円の純増）となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより 143 億円の資金の純減（前年同期は 189 億円の純減）、財務活動では、借入債務の圧縮を進めたことで 45 億円の資金の純減（前年同期は 383 億円の純減）となりました（フリーキャッシュフローは 33 億円の資金の純減）。これらの結果、当中間の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ 72 億円減少し 526 億円となりました。

(3) 平成 15 年度の連結業績見通し

国内外の経営環境は当面厳しい状況が継続するものと予想していますが、当社は将来に向けて持続的成長軌道に乗せることを経営の最重要課題とし、安定的経営基盤の確立に向けて収益力の一層の強化を図ってまいります。

連結売上高については、前年度と比べて車両事業、プラント・環境・鉄構事業などにおいて減少が見込まれるため、約 8%減の 11,400 億円となる見通しであります。

利益面については、経営全般にわたる収益改善諸施策を強力に推進してまいります。計画為替レートを 1 ドル = 120 円から 110 円に変更したこと等により、連結経常利益は 80 億円、連結当期純利益は 40 億円となる見通しであります。

なお、単独業績については、売上高 7,600 億円、経常利益 60 億円、当期純利益 40 億円となる見通しであります。

本資料に記載されている業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。そのような要因としては、当社を取り巻く経済情勢、為替相場の変動、及び国内外の各種規制等があげられます。

通期（平成16年3月期）見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位：億円)

	16年3月期見通し				15年3月期実績	
	今回		5月9日見通し		連結	単独
	連結	単独	連結	単独		
売上高	11,400	7,600	11,700	7,700	12,395	8,947
営業利益	190	130	260	150	305	163
経常利益	80	60	140	80	162	74
当期純利益	40	40	80	60	130	60
受注高	12,000	8,000	12,000	8,000	12,274	9,153
ROIC（税引前）	3.0%		4.2%		4.6%	
研究開発費	310	280	310	280	309	292
設備投資額	420	280	420	280	351	240
減価償却費	330	180	330	180	315	189
期末従業員数 （うち海外従業員）	29,000 (5,300)	11,100	29,800 (5,200)	11,200	28,642 (5,123)	11,568

- (注) 1. 16年3月期見通し前提為替レート：（今回）110円/US\$、125円/1-円（5月9日）120円/US\$、123円/1-円
 2. ROIC（税引前）=（税引前損益+支払利息）/投下資本
 3. 設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額
 4. 研究開発費は発生ベース、汎用機の改良研究費を含む。

2. セグメント（部門）別見通し

連結見通し

(a) 売上損益

(単位：億円)

セグメント（部門）	16年3月期見通し				15年3月期実績	
	今回		5月9日見通し		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶	900	0	1,000	30	1,054	14
車両	1,300	30	1,300	20	1,647	54
航空宇宙	1,700	10	1,700	20	1,548	60
ガスタービン・機械	1,400	40	1,400	40	1,507	52
プラント・環境・鉄構	1,900	20	2,000	20	2,190	42
汎用機	3,000	70	3,000	110	3,180	134
その他	1,200	20	1,300	20	1,266	31
合計	11,400	190	11,700	260	12,395	305

(b) 受注高

(単位：億円)

セグメント（部門）	16年3月期見通し		15年3月期実績
	今回	5月9日見通し	
船舶	1,000	1,000	1,109
車両	1,400	1,300	1,766
航空宇宙	2,100	2,100	1,630
ガスタービン・機械	1,200	1,200	1,329
プラント・環境・鉄構	2,000	2,000	2,082
汎用機	3,000	3,000	3,180
その他	1,300	1,400	1,175
合計	12,000	12,000	12,274

単独見通し

(a) 売上高・受注高

(単位：億円)

セグメント(部門)	16年3月期見通し				15年3月期実績	
	今回		5月9日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
船舶	-	-	-	-	476	727
車両	1,000	1,100	1,000	1,100	1,038	1,375
航空宇宙	1,400	1,900	1,400	1,900	1,532	1,614
ガスタービン・機械	1,300	1,100	1,300	1,100	1,519	1,251
プラント・環境・鉄構	1,900	1,900	2,000	1,900	2,133	1,937
汎用機	2,000	2,000	2,000	2,000	2,247	2,247
合計	7,600	8,000	7,700	8,000	8,947	9,153
輸出高	3,400	3,700	3,600	3,500	4,023	4,614
輸出比率	44.7%	46.3%	46.8%	43.8%	44.9%	50.4%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位：億円)

セグメント(部門)	16年3月期見通し				15年3月期実績	
	今回		5月9日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
船舶	-	-	-	-	299	538
車両	300	650	300	450	363	669
航空宇宙	300	300	350	300	351	331
ガスタービン・機械	450	350	500	350	564	348
プラント・環境・鉄構	650	700	750	700	511	793
汎用機	1,700	1,700	1,700	1,700	1,933	1,933
合計	3,400	3,700	3,600	3,500	4,023	4,614

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売 上 高	523,269	539,691	16,421	1,239,598
売 上 原 価	452,815	474,106	21,290	1,069,341
売 上 総 利 益	70,454	65,585	4,869	170,256
販売費及び一般管理費	68,838	67,819	1,019	139,713
営業利益又は営業損失()	1,615	2,233	3,849	30,543
営 業 外 収 益	3,952	4,129	177	8,423
1. 受 取 利 息	(713)	(1,643)	(930)	(3,923)
2. 受 取 配 当 金	(391)	(576)	(185)	(760)
3. 持分法による投資利益	(325)	(61)	(264)	(-)
4. 有価証券売却益	(413)	(-)	(413)	(877)
5. そ の 他	(2,107)	(1,847)	(260)	(2,862)
営 業 外 費 用	6,531	10,690	4,159	22,693
1. 支 払 利 息	(3,941)	(5,157)	(1,216)	(10,290)
2. 有価証券売却損	(-)	(38)	(38)	(-)
3. 為 替 差 損	(878)	(1,640)	(762)	(2,452)
4. 持分法による投資損失	(-)	(-)	(-)	(466)
5. そ の 他	(1,711)	(3,854)	(2,142)	(9,483)
経常利益又は経常損失()	963	8,795	7,831	16,273
特 別 利 益	117	1,311	1,194	5,265
1. 子会社株式売却益	(117)	(-)	(117)	(76)
2. 退職給付信託設定益	(-)	(1,311)	(1,311)	(1,902)
3. 固定資産売却益	(-)	(-)	(-)	(3,286)
特 別 損 失	102	1,025	923	4,310
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	(102)	(102)	(-)	(205)
2. 不動産開発事業関連損失	(-)	(923)	(923)	(923)
3. 事業構造改善費用	(-)	(-)	(-)	(3,181)
税金等調整前中間純損失() 又は当期純利益	948	8,509	7,560	17,228
法人税、住民税及び事業税	2,511	5,109	7,620	11,395
法人税等調整額	-	-	-	7,555
少数株主損失()又は少数株主利益	63	87	151	365
中間純損失()又は当期純利益	3,395	3,487	92	13,022

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	24,682	24,682	24,682
資本剰余金増加高	6,705	0	0
1. 株式交換に係る新株発行に 伴う増加高	(6,705)	(-)	(-)
2. 転換社債転換に伴う増加高	(-)	(0)	(0)
資本剰余金中間期末残高	31,387	24,682	24,682
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	77,069	64,109	64,109
利益剰余金減少高	2,931	62	62
1. 配 当 金	(2,780)	(-)	(-)
2. 役 員 賞 与	(71)	(62)	(62)
3. そ の 他	(79)	(-)	(-)
中間(当期)純利益又は純損失()	3,395	3,487	13,022
利益剰余金中間期末残高	70,741	60,559	77,069

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	比 較 増 減	前中間連結会計期間
	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)		(平成14年9月30日現在)
資 産 の 部				
流 動 資 産	806,862	827,961	21,099	842,638
1. 現 金 及 び 預 金	54,111	61,184	7,073	55,463
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	299,800	380,544	80,744	310,112
3. た な 卸 資 産	392,740	342,387	50,353	415,451
4. 繰 延 税 金 資 産	20,648	18,423	2,225	22,131
5. そ の 他	46,041	30,597	15,443	43,773
貸 倒 引 当 金	6,479	5,175	1,303	4,294
固 定 資 産	353,428	321,199	32,229	330,043
1. 有 形 固 定 資 産	261,884	234,352	27,532	240,551
(1) 建 物 及 び 構 築 物	98,226	93,296	4,930	93,522
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	64,208	60,550	3,658	64,065
(3) 土 地	69,164	53,429	15,734	54,345
(4) 建 設 仮 勘 定	9,266	6,467	2,799	7,190
(5) そ の 他	21,017	20,608	408	21,428
2. 無 形 固 定 資 産	11,576	10,084	1,492	9,565
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	79,967	76,761	3,205	79,925
(1) 投 資 有 価 証 券	53,805	46,962	6,842	54,384
(2) 長 期 貸 付 金	3,573	3,830	256	4,018
(3) 繰 延 税 金 資 産	6,942	10,764	3,822	5,422
(4) そ の 他	19,887	20,248	360	21,326
貸 倒 引 当 金	4,241	5,044	802	5,226
資 産 合 計	1,160,291	1,149,160	11,130	1,172,681

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	比 較 増 減	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
負債の部				
流動負債	691,331	690,190	1,140	716,808
1. 支払手形及び買掛金	241,501	294,768	53,267	272,350
2. 短期借入金	199,708	172,168	27,539	192,839
3. 未払法人税等	2,248	7,560	5,312	1,606
4. 繰延税金負債	1,513	283	1,229	234
5. 賞与引当金	17,436	19,540	2,104	19,673
6. 保証工事引当金	2,118	2,302	184	2,249
7. 事業構造改善費用引当金	1,212	2,259	1,047	-
8. 受注工事損失引当金	831	832	1	109
9. その他	224,761	190,473	34,287	227,743
(1) 前受金	140,441	100,828	39,612	155,871
(2) 1年内償還社債	30,000	29,079	921	29,079
(3) その他	54,320	60,565	6,245	42,793
固定負債	284,333	278,794	5,538	291,099
1. 社債	113,286	131,286	18,000	141,286
2. 長期借入金	91,892	95,650	3,758	85,635
3. 繰延税金負債	3,339	2,824	514	3,554
4. 退職給付引当金	58,803	41,350	17,452	51,233
5. 役員退職慰労引当金	958	1,017	59	851
6. 連結調整勘定	8,431	-	8,431	-
7. その他	7,622	6,665	957	8,538
負債合計	975,664	968,985	6,679	1,007,907
少数株主持分	3,747	5,590	1,843	5,323
資本金	81,427	81,427	-	81,427
資本剰余金	31,387	24,682	6,705	24,682
利益剰余金	70,741	77,069	6,327	60,559
その他有価証券評価差額金	9,326	3,671	5,655	4,835
為替換算調整勘定	11,917	12,225	307	12,028
自己株式	85	40	45	25
資本合計	180,879	174,584	6,294	159,450
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,160,291	1,149,160	11,130	1,172,681

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純損失()又は当期純利益	948	8,509	7,560	17,228
2. 減価償却費	15,796	15,347	448	31,595
3. 退職給付引当金の増加額	2,256	4,484	2,227	1,954
4. 賞与引当金の増加額又は減少額()	2,801	708	3,509	603
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	277	1,402	1,679	717
6. 受注工事損失引当金の増加額	-	-	-	752
7. 事業構造改善費用引当金の増加額又は減少額()	1,047	-	1,047	2,259
8. たな卸資産処分損	-	-	-	1,155
9. 投資有価証券評価損失	-	-	-	909
10. 子会社株式売却益	117	-	117	-
11. 株式売却損益	413	38	451	954
12. 固定資産売却損益	311	648	959	2,052
13. 退職給付信託設定益	-	1,311	1,311	1,902
14. 受取利息及び受取配当金	1,105	2,220	1,115	4,683
15. 支払利息	3,941	5,157	1,216	10,290
16. 売上債権の減少額	80,613	74,403	6,210	3,736
17. たな卸資産の増加額()又は減少額	40,904	49,120	8,216	24,835
18. その他流動資産の増加額()又は減少額	8,239	5,660	2,579	8,955
19. 仕入債務の減少額	51,844	48,634	3,210	26,737
20. 前受金の増加額又は減少額()	39,963	44,454	4,490	10,646
21. その他流動負債の増加額又は減少額()	12,630	3,288	9,341	13,147
22. その他	809	1,070	1,880	576
小 計	21,675	26,163	4,488	69,154
23. 利息及び配当金の受取額	1,725	2,265	540	4,220
24. 利息の支払額	3,986	4,761	774	10,120
25. 法人税等の支払額	8,415	2,600	5,814	6,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,000	21,067	10,067	56,769
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増加額() 又は純減少額	131	173	42	220
2. 有形固定資産取得による支出	14,668	17,276	2,607	31,348
3. 有形固定資産売却による収入	1,583	489	1,094	8,428
4. 無形固定資産取得による支出	2,477	741	1,736	2,207
5. 無形固定資産売却による収入	11	21	10	40
6. 投資有価証券取得による支出	406	876	470	4,239
7. 投資有価証券売却による収入	819	138	680	2,642
8. 短期貸付金の純増加額()又は純減少額	234	870	1,105	179
9. 長期貸付けによる支出	34	458	424	1,804
10. 長期貸付金の回収による収入	122	408	285	762
11. 新規連結子会社の株式の取得による収入	-	162	162	-
12. その他	631	246	385	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,315	18,931	4,616	26,826
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()	13,682	27,536	41,218	53,048
2. 長期借入れによる収入	15,674	14,433	1,241	34,128
3. 長期借入金の返済による支出	11,928	15,104	3,176	20,579
4. 社債の償還による支出	19,079	10,000	9,079	20,000
5. 自己株式取得による支出	61	14	46	1
6. 配当金の支払額	2,746	1	2,745	1
7. 少数株主への配当金の支払額	128	99	28	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,587	38,324	33,737	59,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	480	114	280
現金及び現金同等物の減少額	7,535	35,707	28,171	29,939
現金及び現金同等物の期首残高	59,837	89,776	29,939	89,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,329	-	1,329	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	999	-	999	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,632	54,069	1,437	59,837

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103社

主要会社名：

- (国内) (株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、川重商事(株)、
(株)カワサキマシンシステムズ、(株)カワサキモーターズジャパン、川重冷熱工業(株)、
日本飛行機(株)、川重工事(株)、大阪動力工業(株)
- (海外) Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、
Kawasaki Rail Car, Inc.、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、
Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.、
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation.

非連結子会社数 4社

関連会社数 30社(うち持分法適用会社数 16社 主要会社名：川崎設備工業(株)、川重防災工業(株))

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結範囲

- (新規) 5社 日本飛行機(株)、日飛電子精機(株)、日飛スキル(株)、日飛興産(株)、Flutek, Ltd.
(除外) 6社 川重車両メンテナンス(株)、(株)川重野田テック、川重防災工業(株)、
日本ホステック(株)、クレセントタクシー(株)、Kawasaki Motors (U.K.) Ltd.

(2) 持分法適用会社

- (新規) 3社 川重防災工業(株)、(株)アーステクニカ、ヴェステックジャパン(株)
(除外) 2社 日本飛行機(株)、(株)ケンキ

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日については、国内会社では、(株)カワサキモーターズジャパンが6月30日、川重鉄構工事(株)が8月31日、海外会社では、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.他27社が6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっているが、その差異が3ヵ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たって、当該連結子会社は仮決算を行っていない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務

時価法により評価している。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

保証工事費用の支出に備え、過去の実績または個別の見積りに基づき計上している。

事業構造改善費用引当金

前連結会計年度から実施している鉄構事業の生産拠点集約により当下半年以降に発生すると見込まれる費用について、合理的に見積りが可能な金額を計上している。

受注工事損失引当金

中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間連結会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半年以降の損失見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務および年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異（130,927百万円）は、一部子会社を除き10年による按分額の1/2を当中間連結会計期間に費用処理している。

また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備え、主として社内規定に基づく50%相当額を計上している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日）によっている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

平成15年4月1日付で株式交換により完全子会社となった日本飛行機株式会社は、平成15年5月、過年度の防衛庁との取引に関し、過大請求の事実が判明したため、同庁に対し補正の申し出を行なった。

補正額については現在調査中であり、当中間連結会計期間末においては見積り不能であるため、当中間連結会計期間の連結財務諸表においては、当該事案の影響を折り込まず、株式交換日の直前期末日における同社資産・負債の時価評価額に基づきパーチェス法による連結処理を行ない、8,295百万円の貸方連結調整勘定を計上したが、補正額が確定すれば当該時価評価額を修正する予定である。従い、当中間連結会計期間においては、当該貸方連結調整勘定の償却は実施していない。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

1. 当グループ（連結会社）の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
2. 子会社株式売却益は、川重防災工業株式会社の株式売却益である。
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付に係る積立不足である会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。
4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間
（平成15年9月30日現在）

前連結会計年度
（平成15年3月31日現在）

前中間連結会計期間
（平成14年9月30日現在）

1. 受取手形割引高	172百万円	26百万円	542百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	60百万円	30百万円	19百万円
3. 有形固定資産に対する減価償却累計額	554,640百万円	526,757百万円	534,913百万円
4. 保証債務	28,285百万円	31,526百万円	32,980百万円
5. 担保に供している資産	23,131百万円	21,139百万円	18,876百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
（平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで）

前中間連結会計期間
（平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで）

前連結会計年度
（平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物
54,111百万円 1,478 52,632	55,463百万円 1,393 54,069	61,184百万円 1,347 59,837
2. _____	2. _____	2. 退職給付信託設定に伴う投資有価証券の減少額と退職給付引当金の減少額は相殺表示してある。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式	15,832	31,839	16,006
合計	15,832	31,839	16,006

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	27
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 事業団等に対する出資証券	9,388 5,000 272
(3) 子会社関連会社株式	3,235
合計	17,924

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式	16,005	22,770	6,765
合計	16,005	22,770	6,765

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	25
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 事業団等に対する出資証券	8,956 5,000 295
(3) 子会社関連会社株式	7,556
合計	21,834

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	23,925	32,770	8,844
その他	94	69	25
合計	24,020	32,839	8,819

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	25
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,994
優先出資証券	5,000
事業団等に対する出資証券	351
(3) 子会社関連会社株式	3,081
合計	14,451

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	51,682	57,885	69,815	65,798	50,530	165,650	61,906	523,269	-	523,269
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	779	1,585	983	5,269	5,565	1,660	19,604	35,449	(35,449)	-
計	52,462	59,470	70,798	71,068	56,096	167,311	81,511	558,719	(35,449)	523,269
営業費用	48,605	57,995	68,727	70,333	61,096	169,949	80,266	556,973	(35,319)	521,654
営業利益又は損失()	3,857	1,475	2,071	734	5,000	2,637	1,244	1,745	(129)	1,615

(注) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(A T V)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	49,823	79,422	45,657	80,801	80,128	162,316	41,541	539,691	-	539,691
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	711	1,197	828	9,170	10,712	2,290	16,670	41,581	(41,581)	-
計	50,534	80,620	46,486	89,971	90,840	164,606	58,212	581,272	(41,581)	539,691
営業費用	52,066	79,633	45,145	88,013	95,439	164,767	58,560	583,626	(41,701)	541,925
営業利益又は損失()	1,531	986	1,340	1,958	4,598	160	348	2,353	119	2,233

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	105,457	164,773	154,847	181,043	219,092	318,024	96,358	1,239,598	-	1,239,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,555	3,157	2,372	20,880	22,556	3,033	39,774	93,329	(93,329)	-
計	107,013	167,930	157,220	201,923	241,649	321,057	136,133	1,332,927	(93,329)	1,239,598
営業費用	105,605	162,440	151,125	195,831	245,891	307,654	134,229	1,302,777	(93,722)	1,209,055
営業利益又は損失()	1,408	5,490	6,095	6,091	4,242	13,403	1,903	30,150	393	30,543

(注) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

(事業区分の変更)

事業区分については、社内管理区分の変更に伴い従来ガスタービン・機械事業に分類していた精機部門を、当連結会計年度より、その他事業に区分を変更することとした。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に組替えると次のようになる。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	49,823	79,422	45,657	67,693	80,128	162,316	54,650	539,691	-	539,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	711	1,197	828	5,441	10,712	2,290	18,269	39,451	(39,451)	-
計	50,534	80,620	46,486	73,134	90,840	164,606	72,919	579,142	(39,451)	539,691
営業費用	52,066	79,633	45,145	71,070	95,439	164,767	73,353	581,476	(39,551)	541,924
営業利益又は損失()	1,531	986	1,340	2,063	4,598	160	434	2,334	100	2,233

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	105,457	164,773	154,847	150,766	219,092	318,024	126,635	1,239,598	-	1,239,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,555	3,157	2,372	13,266	22,556	3,033	43,187	89,128	(89,128)	-
計	107,013	167,930	157,220	164,033	241,649	321,057	169,822	1,328,727	(89,128)	1,239,598
営業費用	105,605	162,440	151,125	158,767	245,891	307,654	167,080	1,298,564	(89,509)	1,209,055
営業利益又は損失()	1,408	5,490	6,095	5,266	4,242	13,403	2,742	30,162	380	30,543

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	366,348	101,934	44,119	8,385	2,482	523,269	-	523,269
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,812	8,056	2,262	4,819	40	83,992	(83,992)	-
計	435,161	109,991	46,382	13,204	2,523	607,261	(83,992)	523,269
営業費用	435,660	110,870	45,651	13,513	2,472	608,168	(86,514)	521,654
営業利益又は損失()	499	879	730	309	50	906	2,522	1,615

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	363,783	126,182	37,360	10,183	2,181	539,691	-	539,691
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,792	7,984	1,890	3,539	62	92,269	(92,269)	-
計	442,576	134,166	39,250	13,723	2,243	631,961	(92,269)	539,691
営業費用	448,631	133,803	38,162	13,487	2,161	636,245	(94,320)	541,925
営業利益又は損失()	6,055	363	1,088	236	82	4,284	2,050	2,233

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	907,166	252,178	56,940	19,105	4,207	1,239,598	-	1,239,598
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,170	13,686	5,520	11,271	114	232,764	(232,764)	-
計	1,109,337	265,864	62,461	30,377	4,322	1,472,362	(232,764)	1,239,598
営業費用	1,083,291	262,249	61,850	29,494	4,214	1,441,101	(232,045)	1,209,055
営業利益又は損失()	26,046	3,615	610	882	107	31,261	(718)	30,543

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、インドネシア、フィリピン、タイ
その他の地域	オーストラリア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	123,223	70,313	29,624	34,291	257,451
連結売上高					523,269
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.5%	13.4%	5.6%	6.5%	49.2%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	ノルウェー、ドイツ、イギリス、オランダ、フランス
アジア	韓国、台湾、インドネシア
その他の地域	パナマ、オーストラリア、トルコ

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	152,803	51,750	40,563	36,310	281,427
連結売上高					539,691
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.3%	9.5%	7.5%	6.7%	52.1%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、韓国、香港
その他の地域	パナマ、バハマ、オーストラリア

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	303,681	92,154	87,014	52,493	535,344
連結売上高					1,239,598
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.4%	7.4%	7.0%	4.2%	43.1%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	ドイツ、ノルウェー、フランス、イギリス、オランダ
アジア	中国、台湾、韓国
その他の地域	ブラジル、パナマ、トルコ

5. 生産、受注及び販売の状況(連結)

社内管理区分の変更に伴い、従来ガスタービン・機械事業に分類していた精機部門を、当会計年度より其他事業に区分を変更することとした。それによって前中間期・前期の実績および比較増減を変更後の数値で表示している。

< 生産実績 >

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	48,062	9.0	49,450	8.8	1,388	2.8	97,296	8.7
車両	56,647	10.6	75,599	13.4	18,951	25.0	138,548	12.5
航空宇宙	74,837	14.1	71,574	12.7	3,262	4.5	145,573	13.1
ガスタービン・機械	74,322	14.0	67,343	12.0	6,978	10.3	142,684	12.8
プラント・環境・鉄構	62,109	11.7	98,786	17.6	36,677	37.1	204,261	18.4
汎用機	141,655	26.6	128,827	22.9	12,828	9.9	224,908	20.3
その他	73,061	13.7	68,863	12.2	4,198	6.0	153,284	13.8
合計	530,695	100.0	560,444	100.0	29,748	5.3	1,106,557	100.0

(注) 金額は、生産高(製造原価)によっている。

< 受注高 >

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	46,675	8.9	75,165	14.3	28,490	37.9	110,926	9.0
車両	102,748	19.7	75,763	14.4	26,984	35.6	176,693	14.3
航空宇宙	31,277	6.0	25,348	4.8	5,929	23.3	163,023	13.2
ガスタービン・機械	53,364	10.2	50,106	9.5	3,258	6.5	132,988	10.8
プラント・環境・鉄構	57,318	10.9	81,967	15.6	24,649	30.0	208,267	16.9
汎用機	165,650	31.7	162,316	31.0	3,334	2.0	318,024	25.9
その他	64,221	12.3	52,357	10.0	11,863	22.6	117,525	9.5
合計	521,255	100.0	523,024	100.0	1,769	0.3	1,227,449	100.0

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している

< 売上高 >

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	51,682	9.8	49,823	9.2	1,858	3.7	105,457	8.5
車両	57,885	11.0	79,422	14.7	21,537	27.1	164,773	13.2
航空宇宙	69,815	13.3	45,657	8.4	24,158	52.9	154,847	12.4
ガスタービン・機械	65,798	12.5	67,693	12.5	1,894	2.7	150,766	12.1
プラント・環境・鉄構	50,530	9.6	80,128	14.8	29,597	36.9	219,092	17.6
汎用機	165,650	31.6	162,316	30.0	3,334	2.0	318,024	25.6
その他	61,906	11.8	54,650	10.1	7,256	13.2	126,635	10.2
合計	523,269	100.0	539,691	100.0	16,421	3.0	1,239,598	100.0

< 受注残高 >

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	162,496	14.0	173,303	14.7	10,807	6.2	212,559	17.8
車両	317,760	27.5	273,562	23.2	44,197	16.1	260,050	21.8
航空宇宙	180,363	15.6	208,409	17.7	28,046	13.4	172,648	14.4
ガスタービン・機械	136,379	11.8	160,874	13.6	24,494	15.2	168,398	14.1
プラント・環境・鉄構	331,827	28.7	327,910	27.8	3,917	1.1	340,621	28.6
汎用機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,294	2.1	31,501	2.6	6,207	19.7	36,476	3.0
合計	1,154,121	100.0	1,175,562	100.0	21,440	1.8	1,190,754	100.0

6. 個別財務諸表の概要

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 7日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 田崎 雅元 本社所在都道府県
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 佐藤 提員 兵庫県
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 7日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	297,370	21.6	5,767	-	6,822	-
14年 9月中間期	379,592	0.7	6,273	-	10,711	-
15年 3月期	894,715		16,335		7,437	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15年 9月中間期	3,438	-	2.38
14年 9月中間期	5,853	-	4.20
15年 3月期	6,057		4.33

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 1,442,783,168 株 14年 9月中間期 1,390,545,572 株 15年 3月期 1,390,477,951 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
15年 9月中間期	0.00	-	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
14年 9月中間期	0.00	-	
15年 3月期	-	2.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	826,626	158,376	19.1	109.77
14年 9月中間期	946,848	135,247	14.2	97.26
15年 3月期	852,690	146,494	17.1	105.34

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 1,442,688,981 株 14年 9月中間期 1,390,519,392 株 15年 3月期 1,390,363,682 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 705,191 株 14年 9月中間期 78,244 株 15年 3月期 233,954 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	760,000	6,000	4,000		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 77銭

上記業績予想に関する事項は、補足資料 9 ~ 10ページを御覧ください。

7. 個別中間財務諸表等

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成15年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	平成14年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	比較増減	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常損益の部				
営業損益の部				
売上高	297,370	379,592	82,222	894,715
売上原価	272,531	354,416	81,885	814,947
販売費及び一般管理費	30,605	31,448	843	63,432
営業利益又は営業損失()	5,767	6,273	506	16,335
営業外損益の部				
営業外収益	3,489	3,151	337	6,529
受取利息	(501)	(287)	(214)	(840)
受取配当金	(1,783)	(1,570)	(212)	(4,597)
その他	(1,204)	(1,293)	(89)	(1,091)
営業外費用	4,544	7,590	3,045	15,427
支払利息	(1,151)	(1,222)	(70)	(2,402)
社債利息	(1,252)	(1,359)	(107)	(2,705)
為替差損	(925)	(1,851)	(925)	(2,495)
その他	(1,215)	(3,156)	(1,940)	(7,823)
経常利益又は経常損失()	6,822	10,711	3,888	7,437
特別損益の部				
特別利益	1,105	1,311	206	5,919
子会社株式売却益	(1,105)	(-)	(1,105)	(486)
退職給付信託設定益	(-)	1,311	1,311	1,902
固定資産売却益	(-)	(-)	(-)	3,530
特別損失	-	923	923	4,105
不動産開発事業関連損失	(-)	923	923	923
事業構造改善費用	(-)	(-)	(-)	3,181
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	5,717	10,323	4,605	9,251
法人税、住民税及び事業税	(2,279)	(4,470)	(2,191)	(6,763)
法人税等調整額	(-)	(-)	(-)	(3,569)
差引	2,279	4,470	2,191	3,193
中間(当期)純利益又は中間純損失()	3,438	5,853	2,414	6,057
前期繰越利益	10,107	8,357	1,749	8,357
利益準備金取崩額	15,997	-	15,997	-
中間(当期)未処分利益	22,666	2,504	20,161	14,415

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	比較増減	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)
資産の部				
流動資産	547,025	593,512	46,486	669,445
現金預金	25,394	33,698	8,303	28,471
受取手形	3,609	2,735	874	5,510
売掛金	172,488	268,387	95,898	265,709
原材料及び貯蔵品	25,714	23,277	2,436	29,498
半成工事	-	-	-	287,963
仕掛品	248,096	211,545	36,550	-
前渡金	7,994	5,513	2,480	17,101
前払費用	313	235	77	193
繰延税金資産	11,310	7,914	3,396	14,744
短期貸付金	33,496	31,047	2,449	8,481
未収入金	12,845	9,164	3,680	9,753
未収収益	37	40	3	49
その他	8,392	1,866	6,526	3,831
貸倒引当金	2,668	1,914	753	1,862
固定資産	279,600	259,178	20,422	277,403
有形固定資産	137,189	135,294	1,895	159,830
建物	42,141	41,113	1,028	47,099
構築物	7,913	7,810	102	11,940
ドック船台	-	-	-	2,102
機械装置	28,979	29,924	944	39,243
船舶	26	36	10	50
航空機	523	654	130	275
車両運搬具	979	972	6	729
工具器具備品	12,455	12,202	253	13,403
土地	39,165	39,173	7	42,642
建設仮勘定	5,003	3,406	1,597	2,343
無形固定資産	7,050	6,026	1,024	5,574
ソフトウェア	4,227	3,679	547	3,435
製造実施権	641	614	27	716
その他	2,181	1,732	449	1,422
投資その他の資産	135,359	117,857	17,502	111,997
投資有価証券	45,279	39,617	5,661	47,690
子会社株式出資金	79,490	63,730	15,759	48,500
長期貸付金	2,965	3,163	198	3,798
長期繰延税金資産	327	3,923	3,596	-
その他	10,911	11,735	823	16,555
貸倒引当金	3,614	4,313	698	4,547
資産合計	826,626	852,690	26,064	946,848

(単位 百万円)

科 目	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	比較増減	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)
負債の部				
流動負債	463,025	477,560	14,534	567,978
支払手形	27,492	31,759	4,267	45,882
買掛金	150,702	202,075	51,372	189,426
短期借入金	77,025	72,086	4,938	103,600
長期借入金(返済1年以内)	23,374	15,224	8,150	10,508
社債(償還1年以内)	30,000	10,000	20,000	10,000
転換社債(償還1年以内)	-	19,079	19,079	19,079
設備支払手形	1,924	799	1,124	1,210
未払金	7,189	9,185	1,995	5,031
未払費用	14,850	16,448	1,597	16,838
未払法人税等	34	3,608	3,573	37
前受金	112,107	77,934	34,173	148,640
預り金	1,946	3,147	1,200	2,621
前受収益	16	15	1	16
賞与引当金	9,634	11,408	1,774	13,041
保証工事引当金	156	481	325	526
事業構造改善費用引当金	1,212	2,259	1,047	-
その他	5,357	2,048	3,309	1,518
固定負債	205,224	228,635	23,411	243,622
社債	70,000	90,000	20,000	100,000
転換社債	41,286	41,286	-	41,286
長期借入金	68,195	73,155	4,959	62,285
長期未払金	2,303	1,136	1,166	1,169
長期繰延税金負債	-	-	-	922
退職給付引当金	22,601	21,859	741	36,570
役員退職慰労引当金	240	308	67	250
その他	596	889	292	1,137
負債合計	668,250	706,196	37,946	811,600
資本の部				
資本金	81,427	81,427	-	81,427
資本剰余金	37,577	24,682	12,895	24,682
資本準備金	37,577	24,682	12,895	24,682
利益剰余金	30,221	36,471	6,249	24,560
利益準備金	-	15,997	15,997	15,997
任意積立金	7,555	6,057	1,497	6,057
特別償却積立金	494	627	132	627
海外投資等損失準備金	2	2	-	2
固定資産圧縮積立金	4,692	3,451	1,241	3,451
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,365	1,975	389	1,975
中間(当期)未処分利益	22,666	14,415	8,250	2,504
株式等評価差額金	9,222	3,939	5,283	4,588
自己株式	73	25	47	10
資本合計	158,376	146,494	11,881	135,247
負債・資本合計	826,626	852,690	26,064	946,848

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価している。

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券については保有していない。

(2) たな卸資産

個別法及び移動平均法による原価法により評価している。

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法により評価している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

(2) 無形固定資産

定額法により償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

(2) 賞与引当金

当社の期末手当支給規程に基づき従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 保証工事引当金

保証工事費用の支出に備え、過去の実績または個別の見積に基づき計上している。

(4) 事業構造改善費用引当金

前事業年度から実施している鉄構事業の生産拠点集約により当下半年以降に発生すると見込まれる費用について、合理的に見積が可能な金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当年度末の退職給付債務および年金資産（退職給付信託）の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額の1/2を当中間期に費用処理している。

また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備え、社内規定に基づく50%相当額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっている。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

平成15年4月1日付で株式交換により完全子会社となった日本飛行機株式会社は、平成15年5月、過年度の防衛庁との取引に関し、過大請求の事実が判明したため、同庁に対し補正の申し出を行なった。

補正額については現在調査中であり、当中間期末においては見積り不能であるため、当中間期においては株式交換日の直前期末日現在の同社純資産簿価に基づき株式交換の会計処理を行ない、子会社株式出資金が12,967百万円、資本準備金が12,895百万円それぞれ増加したが、補正額が確定すれば、この処理を修正する予定である。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成15年度中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
2. 子会社株式売却益は、川重防災工業株式会社の株式売却益である。
3. 当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	359,260百万円	357,321百万円	444,817百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	675百万円	681百万円	688百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円	30百万円
3. 保証債務	62,181百万円	67,497百万円	46,847百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成15年度中間期(平成15年9月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	635	5,308	4,673
関 連 会 社 株 式	1,104	2,151	1,047
合 計	1,739	7,460	5,721

平成14年度(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,167	7,051	4,883
関 連 会 社 株 式	324	826	502
合 計	2,491	7,878	5,386

平成14年度中間期(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,167	9,618	7,451
関 連 会 社 株 式	4,193	3,317	876
合 計	6,361	12,935	6,574

8. 受注・販売の状況（単独ベース）

2002年10月1日付けで、船舶部門とガスタービン・機械部門のうち精機部門が分社独立した。このため、両部門の前年度受注高・売上高は前中間期のみの数値を表示しており、比較増減率は表示していない。

部門別売上高・受注高・受注残高

< 受注高 >

(単位 百万円)

部 門	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
船 舶 部 門	-	-	72,709	18.9	72,709	-
車 両 部 門	83,294	27.5	70,493	18.3	12,801	18.1
航 空 宇 宙 部 門	25,114	8.3	24,633	6.4	481	1.9
ガスタービン・機械 部門	50,220	16.6	53,706	13.9	3,486	-
プラント・環境・鉄構部門	57,970	19.2	76,038	19.7	18,068	23.7
汎 用 機 部 門	85,193	28.2	86,917	22.6	1,724	1.9
合 計	301,792	100.0	384,498	100.0	82,706	21.5
輸 出 受 注 高	196,876	65.2	194,225	50.5	2,650	1.3

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

< 売上高 >

(単位 百万円)

部 門	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
船 舶 部 門	-	-	47,661	12.5	47,661	-
車 両 部 門	40,792	13.7	46,369	12.2	5,576	12.0
航 空 宇 宙 部 門	63,121	21.2	44,800	11.8	18,320	40.8
ガスタービン・機械 部門	60,765	20.4	75,907	19.9	15,142	-
プラント・環境・鉄構部門	47,496	15.9	77,935	20.5	30,438	39.0
汎 用 機 部 門	85,193	28.6	86,917	22.8	1,724	1.9
合 計	297,370	100.0	379,592	100.0	82,222	21.6
輸 出 売 上 高	125,966	42.3	181,898	47.9	55,931	30.7

< 受注残高 >

(単位 百万円)

部 門	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
船 舶 部 門	-	-	-	-	-	-
車 両 部 門	263,222	28.6	225,319	24.3	37,903	16.8
航 空 宇 宙 部 門	167,749	18.2	208,023	22.4	40,274	19.3
ガスタービン・機械 部門	149,815	16.3	164,233	17.7	14,417	-
プラント・環境・鉄構部門	336,827	36.7	329,104	35.5	7,723	2.3
汎 用 機 部 門	-	-	-	-	-	-
合 計	917,615	100.0	926,680	100.0	9,065	0.9
輸 出 受 注 残 高	459,850	50.1	402,572	43.4	57,277	14.2